

I

5 10 15 20 25

1 海保青陵。2 大義名分論を軸とする朱子学は幕藩体制維持の教学とされ、民衆への儒教道德の教化で社会の安定を図ろうとしたのに対し、経世論は武士の民衆統治策の考案による社会の安定をめざし、政治・経済の具体策を説いた。5 荻生徂徠は客観的現実分析のもと、都市膨張の抑制や武士の土着など復古的な政策を説き、経世論の先駆けとなった。3 公事方御定書。享保の改革において、重要法令と刑事事件の判例を集めて制定され、合理的司法判断を図る裁判・刑罰基準となった。4 掛屋は、諸藩の蔵屋敷に搬入された蔵物の売却後に、代金の管理や藩への送金を担った。10 札差は、幕府から旗本・御家人に支給された俸禄米を換金し、旗本・御家人への融資も行った。5 村田清風。膨大な藩の借財を整理し、紙・蠟の専売制を改正するとともに、越荷方をおき、下関に寄港する諸国廻船の積み荷を担保とする金融・倉庫業や委託販売で収益をあげるなど、重商主義的な改革を行った。15

II

5 10 15 20 25

1 明六社。2 征韓論政変で下野した前参議の板垣退助らが愛国公党を結成し、民撰議院設立の建白書を左院に提出した。建白書が『日新真事誌』に掲載されると、自由民権論が急速に高まり、民権派は新聞や雑誌で政府への攻撃を強めた。政府はこうした言論を抑えるため、新聞紙条例を制定した。3 『平民新聞』を創刊した幸徳秋水・堺利彦らは、社会主義者の立場から政府の好戦的な態度を批判した。一方、反戦論から主戦論に転じた『万朝報』の黒岩涙香や『国民新聞』の徳富蘇峰らは、国家主義の立場から政府の開戦準備を支持した。4 政府は国民に戦争協力を促すため、マスメディアをプロパガンダとして利用する一方、国家総動員法の制定により新聞・雑誌などの出版物の掲載を制限するとともに、内閣情報局を設置してマスメディアを統制下においた。また、言論・出版・集会・結社等臨時取締法で報道機関の全面的な戦争協力体制をつくりあげ報道の自由を完全に奪った。

III

5 10 15 20 25

1 ①鉄血勤皇隊。②非核三原則。2 当時、日ソ中立条約が有効でソ連と交戦状態になかった日本政府は、ソ連に
5 連合側との和平交渉の仲介を依頼しようとした。しかし、すでにソ連は連合側とヤルタ協定を結び対日参戦の密約を交わしていたため、失敗に終わった。3 日本の
10 早期独立を望むアメリカの意向を受け、西側諸国のみとの単独講和による条約締結を目指す吉田茂内閣に対し、左派知識人層や革新政党は、東側諸国も含む全面講和を主張して批判した。4 嘉手納基地。5 高度経済成長のもとで無秩序な開発が行われ、大都市圏への人口・産業の流入が進み過密が進んだ。その結果、住宅・病院の不足や交通渋滞などの社会問題や、大気汚染・水質汚濁などの産業公害が深刻化したが、経済政策を優先する自民党政権の対応は不十分だった。このような状況下で、地方
15 選挙では日本社会党・日本共産党などの支援をうけて福祉政策などを掲げる候補に、有権者の支持が集まった。